

ハード面・ソフト面を刷新し、社員の価値創造性・生産性の向上へ

ぐるなび「新しい働き方」を推進

2020年11月2日（月）より新しい本社オフィスの運用開始！

株式会社ぐるなび（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：杉原章郎 以下、ぐるなび）は、社員の価値創造性・生産性の向上を目的に、「新しい働き方」を推進しています。

ぐるなびでは、2014年8月より段階的に在宅勤務やテレワークを導入してきましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、社員や関係者の皆様の安全を最優先し、本社を含む全営業所を対象に、2020年2月26日よりテレワークと時差出勤を活用した働き方を継続しています。これにより、6月以降の東京本社の上社率は約20%（全国営業所では約35%）と、指標としていた上社率50%を下回り、テレワークでの業務遂行にスムーズに移行できていることがわかりました。このような状況を「新しい働き方」への転換のチャンスと捉え、ハード面、ソフト面において様々な施策の導入を進め、このたび2020年11月2日（月）より、新しい本社オフィスの運用が開始となります。

ぐるなびは、今後も多様な人材が幅広く活躍できる働き方を目指して、新しい環境に応じた柔軟かつ迅速な対応により、「新しい働き方」を確立させていきます。

働き方の環境整備（ハード面）

オフィスの位置付けを「ワークスペース」から、組織を超えて新たな価値を共創する「コラボレティブスペース」へ進化。

- －本社オフィスを一部返却し、面積を40%削減（2020年12月末完了予定）
- －本社オフィスをフリーアドレス化し、座席数を75%削減（2020年11月～）
- －コミュニケーションを活性化させるハドルスペース、フレキシブルスペースの設置（2020年11月～）

■新しい本社オフィスについて

「はかどらせる・仕上げる」「出会う」「繋がる・深める」「感じる・伝える」「調べる」「創る・膨らませる」「学ぶ・育てる」の7つのワークエクスペリエンス（体験）を実現し、社員一人ひとりのエンゲージメントを高め、成長につなげる6つのスペースからなるオフィスに。

1. フリーアドレス

自宅より質の高い設備環境により、作業を効率化させるスペース。
体験ジャンル：「はかどらせる・仕上げる」

2. バル

偶発的なコミュニケーションを促し、社員同士の信頼を蓄積するスペース。
体験ジャンル：「出会う」「繋がる・深める」「感じる・伝える」

3. ハドルスペース

複数人が集まって短時間のミーティングをするなど、組織が異なる社員とも気軽にコミュニケーションが取れるスペース。
体験ジャンル：「創る・膨らませる」



▲新しい本社オフィスイメージ

<本件に関する報道機関からのお問い合わせ先>

株式会社ぐるなび 広報グループ MAIL:pr@gnavi.co.jp

4. フレキシブルスペース

研修や勉強会、ワークショップなど、クリエイティブなアイデアを生み出すスペース。

体験ジャンル：「繋がる・深める」「学ぶ・育てる」

5. オープンミーティング

プロジェクトなど、複数人が集まってひとりでは出来ないことを成し遂げるスペース。

体験ジャンル：「繋がる・深める」「創る・膨らませる」

6. ライブラリー

情報を得たり、自身が持っていないリソースを蓄えることで、ひらめきを掴む資料閲覧スペース。

体験ジャンル：「調べる」

★新しい本社オフィスのご撮影が可能です★



1. フリーアドレス イメージ



2. バル イメージ



3. ハドルスペース イメージ



4. フレキシブルスペース イメージ



5. オープンミーティング イメージ



6. ライブラリー イメージ

働き方の環境整備（ソフト面）

多様な働き方に対応し、テレワークを軸とした仕組みや環境を整備。社員の価値創造性や生産性を高めるためのサポートを段階的に導入。

1. 経営層とのコミュニケーション強化

- －経営層から定期的な動画メッセージの配信（2020年4月より実施）
- －経営層とのオンラインでの双方向コミュニケーションの場の提供（2020年8月より実施）

2. 人事施策

- －定期代支給を廃止し実費精算へ移行（本社勤務者を対象に2020年6月より実施）
- －「新しい働き方手当」の支給（2020年9月より実施）
【支給額詳細】
 - 5,000円／月 通信環境補助を受けていない社員
 - 3,000円／月 通信環境補助を受けている社員
- －多様な働き方に対応した人事制度の見直しに着手
- －フレックス化、地方居住者のリモート限定勤務など
いつでもどこでも働ける環境の実現に向けて検討中
- －1on1のさらなる推奨

3. 業務の可視化及びプロセス改善

- －営業活動の一部オンライン化（2020年4月より試験的に導入。10月～本格スタート）
- －会議ツールやコミュニケーションツールの導入（新型コロナウイルス感染症拡大前より実施）
- －電子契約によるペーパーレス化（新型コロナウイルス感染症拡大前より実施）